



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月26日  
上場取引所 東

上場会社名 ソフトバンク・テクノロジー株式会社  
コード番号 4726 URL <http://www.softbanktech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 阿多 親市  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO 管理統括 (氏名) 長田 隆明  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月20日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月20日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-6892-3063  
平成28年6月21日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	45,163	13.4	2,308	65.0	2,230	58.9	1,405	59.1
27年3月期	39,816	7.8	1,398	2.1	1,403	2.9	883	38.8

(注) 包括利益 28年3月期 1,362百万円 (40.5%) 27年3月期 969百万円 (31.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	144.74	143.47	13.1	9.3	5.1
27年3月期	91.15	90.20	9.0	6.8	3.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △72百万円 27年3月期 △3百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	25,974	11,726	43.1	1,159.88
27年3月期	22,175	10,974	46.0	1,052.58

(参考) 自己資本 28年3月期 11,188百万円 27年3月期 10,208百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,425	△361	△1,128	5,616
27年3月期	2,665	△2,334	1,595	5,698

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	193	21.9	2.0
28年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	289	20.7	2.7
29年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		19.4	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	4.1	2,400	4.0	2,300	3.1	1,500	6.7	154.51

(注) 平成29年3月期の連結業績予想については、現時点で第2四半期(累計)の合理的な業績予想の算定が困難であるため、通期の業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料P. 5「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 18「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	10,696,900 株	27年3月期	10,660,100 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,050,490 株	27年3月期	961,890 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	9,708,179 株	27年3月期	9,688,041 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	40,833	13.1	1,762	68.0	1,751	68.0	1,267	71.1
27年3月期	36,118	0.0	1,048	△21.9	1,042	△21.5	740	13.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	130.54	129.39
27年3月期	76.44	75.64

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	24,480	44.2	10,920	48.8			1,121.48	
27年3月期	20,371		10,032				1,025.53	

(参考) 自己資本 28年3月期 10,818百万円 27年3月期 9,945百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年4月27日(水)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催いたします。決算補足説明資料はTDnetで開示するとともに、当社ホームページ(<http://www.softbanktech.co.jp/corp/ir/>)にも掲載します。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 経営管理 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
6. その他 .....	19
(1) 役員の変動 .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

	(百万円)			(円)	
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成28年3月期	45,163	2,308	2,230	1,405	144.74
平成27年3月期	39,816	1,398	1,403	883	91.15
増減率	13.4%	65.0%	58.9%	59.1	58.8%

当連結会計年度の業績は、売上高45,163百万円（前期比+13.4%）、営業利益2,308百万円（前期比+65.0%）、経常利益2,230百万円（前期比+58.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益1,405百万円（前期比+59.1%）となりました。

当期の業績に関する主な増減要因は、以下の通りです。

## (a) 売上高

売上高は45,163百万円となり、前期と比較して5,346百万円（前期比+13.4%）増加しました。当社単体において大型クラウド開発案件やプラットフォーム事業の機器販売の受注が増加したこと、さらにシマンテックストア事業が伸長したことにより増収となりました。このほか、各事業において運用保守サービス案件が順調に推移したことも増収に寄与しております。

## (b) 限界利益（注）

限界利益は11,940百万円となり、前期と比較して1,065百万円（前期比+9.8%）増加しました。プラットフォームソリューション事業及びセキュリティソリューション事業における機器販売の受注拡大により、売上高は増加したものの限界利益率は低下しました。

（注）限界利益＝売上高－変動費（売上高とともに変化する商品仕入や外注費、物流費等）

## (c) 固定費

固定費は9,632百万円となり、前期と比較して156百万円（前期比+1.7%）増加しました。これは主に、当社単体における従業員の増員によるものです。

## (d) 営業利益

上記の結果、営業利益は2,308百万円となり、前期と比較して909百万円（前期比+65.0%）増加しました。売上高の伸長とプロジェクト管理体制の強化により利益率が改善し、営業利益率は前期と比較して1.6ポイント向上し5.1%となりました。

## (e) EBITDA（注）

EBITDAは3,285百万円となり、前期と比較して850百万円（前期比+34.9%）増加しました。

（注）EBITDA＝営業損益＋減価償却費＋のれん償却費

## (f) 営業外損益

営業外損益は78百万円の損失となり、前期と比較して82百万円損失が増加（前期は4百万円の利益）しました。これは主に、持分法による投資損失の増加によるものです。

## (g) 経常利益

上記(d)～(f)の結果、経常利益は2,230百万円となり、前期と比較して827百万円（前期比+58.9%）増加しました。

## (h) 特別損益

特別損益は124百万円の利益となり、前期と比較して36百万円（前期比+41.7%）増加しました。これは主に、厚生年金基金脱退損失が減少したことによるものです。

## (i) 税金等調整前当期純利益

上記(g)～(h)の結果、税金等調整前当期純利益は2,354百万円となり、前期と比較して863百万円（前期比+57.9%）増加しました。

## (j) 法人税等合計

法人税等合計は875百万円となり、前期と比較して320百万円（前期比+57.7%）増加しました。

## (k) 親会社株主に帰属する当期純利益

(i)～(j)の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,405百万円となり、前期と比較して522百万円（前期比+59.1%）増加しました。

当社の報告セグメントは、「ICTサービス事業」の単一セグメントとしており、「ICTサービス事業」を構成する主要なサービスの業績については、次のとおりであります。

なお、一部のサービスに関するサービス区分と、限界利益における各子会社との内部取引消去額の分配方法について見直しを行ったため、各サービス区分の前年同期の売上高及び限界利益の金額は現在の計上方法に則して算出しております。

## ① デジタルマーケティング

(百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減	増減率
売上高	19,053	21,460	2,406	12.6%
限界利益	2,830	3,358	528	18.7%

## 〈 主なサービス内容 〉

## ・ ECサービス

シマンテックストアの運営代行や、フォントセットの開発・販売、ウェブフォント及びウェブフォントプラットフォームサービスを提供しています。

## ・ データアナリティクス

ウェブサイトのコンテンツ管理システムの構築とアクセスログ解析、データを蓄積・加工・分析するBIツール、及びそれらに付随するコンサルティングサービスを提供しています。加えて、社内ログの分析サービスや広告費の効果測定サービスなども提供しています。

## 〈 当事業の業績概況 〉

当事業の売上高は21,460百万円となり、前期と比較して2,406百万円（前期比+12.6%）増加しました。これは主に、シマンテックストア事業の売上高が伸長したことや、ウェブアクセス解析ツール及びウェブコンテンツ管理システムの受注が好調に推移したことによるものです。また、デジタルフォントの企画・開発・販売を行う子会社フォントワークス(株)も増収に寄与しております。

限界利益は3,358百万円となり、前期と比較して528百万円（前期比+18.7%）増加しました。シマンテックストア事業とデータ解析事業、さらにフォントワークス(株)の売上高が伸長したことにより、増益となりました。

## ② プラットフォームソリューション

(百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減	増減率
売上高	11,880	12,987	1,106	9.3%
限界利益	4,214	4,186	△28	△0.7%

〈 主なサービス内容 〉

・プラットフォームソリューション

サーバーやネットワーク機器の販売、IT基盤の構築と運用保守サービスの提供、リナックスOSやデジタルサイネージシステム、統合監視ツール及びサポートサービスを提供しています。

・セキュリティソリューション

セキュリティ運用監視や標的型攻撃対策、各種診断サービス、その他セキュリティ商材を組み合わせた包括的なソリューション、電子証明書を利用した通信の暗号化や認証サービスなどを提供しています。

〈 当事業の業績概況 〉

当事業の売上高は12,987百万円となり、前期と比較して1,106百万円（前期比+9.3%）増加しました。これは主に、サーバー、ネットワーク機器やFireEye、McAfeeなどセキュリティ関連製品の販売が増加したこと、及びセキュリティ関連製品に係る運用保守サービスの売上高が伸長したことによるものです。また、リナックスを中心としたオープンソースソフトウェアのソリューション提供を行う子会社ミラクル・リナックス㈱も増収に寄与しております。

限界利益は4,186百万円となり、前期と比較して28百万円（前期比△0.7%）減少しました。プラットフォームソリューション事業及びセキュリティソリューション事業において、機器販売の受注が増加したことにより売上高は増加したものの、限界利益率が低下しました。

## ③ システムインテグレーション

(百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減	増減率
売上高	8,882	10,715	1,832	20.6%
限界利益	3,830	4,396	565	14.8%

〈 主なサービス内容 〉

・システムインテグレーション

情報システムの開発とそれに付随する運用保守サービスを提供しています。また、スマートフォンやタブレット端末、ロボット向けのアプリケーション及び開発支援ツールの開発・販売を行っています。

・マイクロソフトソリューション

マイクロソフト社製品を軸に、顧客企業のコミュニケーションシステムのクラウド移行支援や、移行後の運用監視サービス、ユーザーの利便性と企業のセキュリティを両立する自社サービスなどを提供しています。

〈 当事業の業績概況 〉

当事業の売上高は10,715百万円となり、前期と比較して1,832百万円（前期比+20.6%）増加しました。これは主に、マイクロソフトソリューション事業において大型クラウド開発案件、及び運用保守サービスの受注が増加したことによるものです。

限界利益は4,396百万円となり、前期と比較して565百万円（前期比+14.8%）増加しました。これは主に、マイクロソフトソリューション事業の売上高が伸長したことによるものです。

## ②次期の見通し

(百万円)

(円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成29年3月期予想	47,000	2,400	2,300	1,500	154.51
平成28年3月期実績	45,163	2,308	2,230	1,405	144.74
増減率	4.1%	4.0%	3.1%	6.7%	6.7%

次期の連結業績は、売上高47,000百万円（前期比+4.1%）、営業利益2,400百万円（前期比+4.0%）、経常利益2,300百万円（前期比+3.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益1,500百万円（前期比+6.7%）を見込んでおります。

当社グループ間のシナジーを強化し、グループ全体で注力事業であるデータアナリティクス、セキュリティソリューション、マイクロソフトソリューションの更なる成長促進、またそれらのサービスをクラウド上で融合し、独自のサービス展開を行うことで顧客基盤を拡大していきます。加えてストックビジネスへの事業転換を更に推進し、より強固で安定的な収益基盤の確保に努めます。

注力事業を中心に、サービスやノウハウを組み合わせた付加価値の高いサービスを提供することにより、収益性の向上を目指します。一方、更なる事業の拡大及びIoTをはじめとした新規事業立ち上げのための採用や、技術力向上のための教育強化などの投資を予定しておりますが、プロジェクト管理体制を一層強化することで不採算案件を抑制し、3期連続の増収・増益を予想しております。

なお、これまで半期ごとの連結業績予想を発表しておりましたが、案件の大型化により売上計上期間が長期化していること、また変化のめまぐるしいICT関連市場への対応や中長期的な企業価値向上に向け、新規事業の立ち上げと収益化のための積極的な投資を行う予定であることから、現時点での半期ごとの合理的な業績予想の算定が困難なため、通期業績予想のみの発表に変更させていただきます。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産・負債及び純資産の状況

(百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減
総資産	22,175	25,974	3,798
純資産	10,974	11,726	752
自己資本比率	46.0%	43.1%	△2.9ポイント
1株当たり純資産	1,052.58円	1,159.88円	107.30円

## (資産の部)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末より3,798百万円増加して25,974百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末より4,429百万円増加しました。固定資産は、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末より630百万円減少しました。

## (負債の部)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末より3,046百万円増加して14,247百万円となりました。流動負債は、買掛金の増加などにより、前連結会計年度末より3,134百万円増加しました。固定負債は、長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末より87百万円減少しました。

## (純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末より752百万円増加して11,726百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

(百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,665	1,425	△1,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,334	△361	1,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,595	△1,128	△2,723
現金及び現金同等物の増減額	1,945	△82	△2,027
現金及び現金同等物期末残高	5,698	5,616	△82

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末より82百万円減少して5,616百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,425百万円となりました。これは、売上債権の増加により4,337百万円の資金の減少があったものの、仕入債務の増加により2,668百万円の資金の増加、税金等調整前当期純利益が2,354百万円、減価償却費が812百万円あったこと等によるものです。

前連結会計年度との比較では、仕入債務の増減額で2,959百万円資金使用が減少したものの、売上債権の増減額により4,922百万円資金回収が減少したこと等により、得られた資金は1,240百万円減少しております。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は361百万円となりました。これは、無形固定資産の取得で432百万円の資金使用があったこと等によるものです。

前連結会計年度との比較では、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,027百万円、有形固定資産の取得による支出が738百万円減少したこと等により、使用した資金は1,973百万円減少しております。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,128百万円となりました。これは、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得で375百万円、長期借入金の返済で324百万円、配当金の支払で193百万円の資金使用があったこと等によるものです。

前連結会計年度との比較では、長期借入による収入が1,600百万円、新規取得設備のリース化による収入が629百万円減少したこと等により、使用した資金は2,723百万円増加しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様を重要な経営方針の一つと位置付けており、企業体質の強化を図りながら、持続的な企業価値の向上に努めております。

株主の皆様への利益の還元策としては、配当による成果の配分を基本と考え、毎期の連結業績、投資計画、手元資金の状況等を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に配当を実施する方針です。

当連結会計年度末の配当金につきましては、当連結会計年度過去最高の業績を達成することができましたので、株主の皆様へより高い利益還元を行うため、前連結会計年度末に比較して1株当たり10円増額し、30円の普通配当の実施を予定しております。

また、当社は株主還元及び資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するために、平成28年2月から3月までの期間において、株式数88千株、取得総額124百万円の自己株式を取得しております。

今後も、景気動向、金融情勢及び株式市場の状況等の経営環境並びに当社の財務状況などを総合的に勘案しながら、自己株式の取得を検討してまいります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ソフトバンク・テクノロジー(株)）と連結子会社11社及び持分法適用関連会社4社で構成されており、「ICTサービス事業」を営んでおります。「ICTサービス事業」を構成する主要なサービスの内容については以下のとおりであります。

セグメント		サービス区分	主なサービスの内容	主な事業会社の名称
報告 セグメント	ICT サービス 事業	デジタル マーケティング	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ECサイト運営代行サービス、フロントセットの開発・販売及びウェブフロントサービスの提供</li> <li>・ウェブサイトの構築、アクセスログ解析ツール、データ解析及びコンサルティングサービスの提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソフトバンク・テクノロジー(株)</li> <li>・フロントワークス(株)</li> <li>・(株)環</li> </ul>
		プラットフォーム ソリューション	<ul style="list-style-type: none"> <li>・IT基盤の構築と運用保守サービス、リナックスソリューションの提供</li> <li>・脆弱性診断テストや標的型攻撃対策サービス、電子証明書を利用した認証や暗号化サービスの提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソフトバンク・テクノロジー(株)</li> <li>・サイバートラスト(株)</li> <li>・ミラクル・リナックス(株)</li> </ul>
		システム インテグレーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報システムの開発と運用保守サービス、タブレット端末やスマートフォン、ロボット用アプリケーションの開発</li> <li>・マイクロソフト社製品を軸とした情報システムのクラウド移行支援、親和性の高い自社クラウドサービスの提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソフトバンク・テクノロジー(株)</li> <li>・M-SOLUTIONS(株)</li> <li>・アソラテック(株)</li> </ul>

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「情報革命で人々を幸せに ～技術の力で、未来をつくる～」の企業理念のもと、常に最先端のICT技術修得に挑戦し、顧客企業が求める最適かつ最良のICTソリューションを提供してまいります。

当社グループが属するソフトバンクグループは「情報革命で人々を幸せに」を標榜し、その実現に向けて、グループ丸となったの取り組みを続けています。ソフトバンクグループ各社が相互にシナジーを発揮しながら、それぞれの領域において、お客様から最も信頼される企業になることを目指しています。当社グループは、常に最先端のICT技術修得への挑戦を続け、ソフトバンクグループにおけるICTサービス中核会社としての責任を果たしてまいります。

### (2) 経営管理

当社グループは、ソリューション別の売上高、限界利益及び固定費に加え、プロジェクト別の売上高、限界利益及びプロジェクト利益を業績管理指標としており、経営管理ツールを積極活用して当該指標の可視化と、意思決定の迅速化を図ってまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

①当社グループが属するICT関連市場は、日々進化する技術と多種多様なサービスの出現により、その環境がめまぐるしく変化しております。昨今、クラウドサービスの浸透により、ITシステムは所有するものから利用するものに変化しています。多様なクラウド活用のニーズに対して、当社グループは3つの注力事業をクラウド上で融合し、当社グループ独自のサービスを展開することによって、顧客企業に高い付加価値を提供してまいります。

また、従来からの施策であった「事業のサービス化」を進めることで、安定的な収益基盤となるストックビジネスの成長を更に進めてまいります。継続して新規事業・サービスの開発、M&Aを含めた積極的な資本政策を推進いたします。

②コンピュータだけでなく、家電や車などの様々な「もの」に通信機能を持たせて、インターネットに接続させる「IoT (Internet of Things : モノのインターネット)」ビジネスも推進してまいります。IoTを実現するためには、多様な機器・デバイスへの対応、高度な認証・安全な接続、蓄積されたデータの活用が必要になります。

当社グループは、デバイスに組み込まれるOS、デバイスとデバイス、デバイスとクラウドが安全に通信する認証などのセキュリティ対策技術、IoTデバイス向けアプリケーション開発、クラウド環境構築、機械学習 (AI) やビッグデータ解析などの技術を保有しております。今後、これらを融合することでIoTビジネスを立ち上げてまいります。そのために、当社グループが保有する技術基盤を強化し、相互連携によるシナジー効果を創出することで、IoT時代に必要なサービスの開発に取り組んでまいります。

③これらの中期的な経営戦略を実行していくために、コーポレートスローガン「One! SBT」の下、積極的な人材採用と技術力の強化を推進し、シェアードサービスの拡充やシステムなどのインフラ共有を図ることで当社グループ全体の効率向上を推進してまいります。また、法令遵守体制の整備、内部統制システムの構築と運用強化により、コーポレート・ガバナンスの向上に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

企業の海外展開に伴うICT基盤のグローバル化、クラウドコンピューティングの普及、ビッグデータ利用の一般化や、標的型サイバー攻撃や内部からの情報漏洩の脅威に対する安全性の確保など、企業を取り巻く環境変化は加速しており、顧客企業からの要望に対して常に迅速かつ柔軟な提案が求められております。このような状況において、当社は、当社グループの経営資源を結集するとともに、最先端のICT技術の修得によって、顧客企業に付加価値の高いサービスを提供し、持続的な成長を目指してまいります。

##### ① ソフトバンクグループ各社との連携

インターネットビジネスの最先端に行くソフトバンクグループの中であって、そのICTサービス分野を担う当社グループは、クラウドのノウハウを活かし、ソフトバンクグループのビジネス支援を推進してまいります。

加えて、ソフトバンクグループ各社とのパートナー関係を強化することで、法人企業や官公庁・地方公共団体の複合的なニーズに対して、ソフトバンクグループ各社と共同で、付加価値の高いソリューションを提供し、競争優位性を高めてまいります。

##### ② 業界・業種別サービス化の推進

当社グループは、顧客企業のニーズを的確に捉え、迅速かつ柔軟なサービスの提供を通じて顧客企業の信頼と持続的な取引関係の維持に努めております。従来、様々な業界・企業に対して付加価値の高いサービスを提供し、多くの企業の課題解決を通じて、その業界特有の傾向を捉え、ノウハウを蓄積してまいりました。また、IT化が急速に進んでいる官公庁に対しても、積極的にサービスを提供してまいりました。

これらの顧客の属性・業界・業種ごとの課題やニーズを当社グループのサービスに反映することで、業界・業種別に強みを付加したサービスを提供し、それぞれニーズの深掘りと最適なサービスの提供を進めてまいります。

##### ③ 注力事業の拡大

当社は、データアナリティクス、セキュリティソリューション、マイクロソフトソリューションの三つの領域を注力事業として位置付けて、社員の重点的な配置、先端技術の修得、独自サービスの開発を行うなど競争力を強化してまいりました。注力事業の領域では、顧客企業へのソリューション導入実績や、独自サービスの導入ユーザーを増やしております。

独自のサービス開発と提供の継続による顧客基盤の拡大に加え、顧客企業の複合的なニーズに対し、注力領域で提供しているサービスやノウハウを組み合わせた付加価値の高いサービスを提供し、一層の顧客基盤の拡大・強化に取り組む、収益性の向上を目指してまいります。

##### ④ 新たな事業基盤の立ち上げ

当社は、成長戦略としてM&Aによる事業基盤の強化・拡大を推進し、当社グループ各社との相互連携によるシナジー効果を高め、優位性の高いサービスの開発を推進してまいります。法人企業のビジネス拡大や、行政などの社会的な課題解決に向けて、当社グループ各社の独自技術を組み合わせた新たなサービスを立ち上げ、お客様のビジネスの発展や利便性の向上を実現してまいります。

さらに、最先端の技術を活用した実証実験を重ね、新たなICTサービス提供の機会を創出し、次期事業基盤の確立に努めてまいります。

## ⑤ 強固な収益基盤の確立

会社の成長に伴う開発案件数の増加と案件規模の拡大により、プロジェクト管理の重要性が高まりました。プロジェクトの生産性及び品質の向上を図るため、プロジェクト管理の高度資格の取得とプロジェクト管理体制の強化を一層推進することで、プロジェクト収益の最大化に取り組んでまいります。

また、当社グループでは、シェアードサービスの推進、蓄積されたノウハウの共有、社内システムやプロセスの見直しによる効率化を推進し、オペレーションコストの削減を進めます。

さらに、各事業の業績動向やエンジニアリソースの可視化を通じて、最適で柔軟な経営リソースの管理を実現することで、収益率の改善を進めてまいります。

## ⑥ 社員の成長を支える環境整備

大きく成長する過程において社員数や業務量が大幅に増加し、社員の業務負荷の平準化、メンタルケアやワークライフバランスの向上など、貴重な資産である社員に対する人事施策が重要になってまいります。FA制度といった配置転換による意欲向上やメンター制度による長期的な教育など、社員の意欲が高まる人事施策を講じてまいります。

また、人材採用を積極的に展開するにあたって、個々の社員の能力を十分に発揮できる環境を整備し、将来にわたり成長していくことのできる仕組み作りを推進いたします。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,788,629	5,721,789
受取手形及び売掛金	6,941,512	11,279,578
商品	137,437	221,142
仕掛品	208,104	260,724
繰延税金資産	390,507	377,998
その他	945,805	976,404
貸倒引当金	△11,958	△8,206
流動資産合計	14,400,039	18,829,431
固定資産		
有形固定資産		
建物	976,861	1,020,160
減価償却累計額	△448,641	△504,598
建物(純額)	528,219	515,562
工具、器具及び備品	2,262,056	2,263,638
減価償却累計額	△1,387,263	△1,487,452
工具、器具及び備品(純額)	874,792	776,185
建設仮勘定	2,445	9,684
有形固定資産合計	1,405,457	1,301,431
無形固定資産		
のれん	1,366,627	1,201,211
ソフトウェア	1,082,432	965,181
ソフトウェア仮勘定	79,762	89,180
顧客関連資産	654,610	590,745
その他	311,052	281,943
無形固定資産合計	3,494,485	3,128,262
投資その他の資産		
投資有価証券	1,185,692	912,669
繰延税金資産	260,729	243,755
その他	1,486,627	1,616,230
貸倒引当金	△57,793	△57,587
投資その他の資産合計	2,875,256	2,715,067
固定資産合計	7,775,199	7,144,761
資産合計	22,175,238	25,974,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,624,483	7,293,231
1年内返済予定の長期借入金	324,600	324,650
リース債務	69,992	71,413
未払金	836,331	701,044
未払法人税等	460,030	590,404
前受金	1,073,969	1,356,680
賞与引当金	549,422	608,652
受注損失引当金	8,574	2,420
資産除去債務	10,330	—
その他	666,126	810,105
流動負債合計	8,623,860	11,758,602
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	963,450	638,800
リース債務	502,382	434,093
繰延税金負債	146,953	118,567
長期前受金	341,665	670,407
退職給付に係る負債	105,346	74,220
資産除去債務	240,906	257,714
その他	176,460	195,388
固定負債合計	2,577,163	2,489,192
負債合計	11,201,023	14,247,795
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	645,033	664,456
資本剰余金	722,682	714,919
利益剰余金	9,418,346	10,629,573
自己株式	△747,634	△872,008
株主資本合計	10,038,426	11,136,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,346	47,778
為替換算調整勘定	5,323	3,987
その他の包括利益累計額合計	169,670	51,766
新株予約権	86,341	102,010
非支配株主持分	679,777	435,680
純資産合計	10,974,215	11,726,397
負債純資産合計	22,175,238	25,974,192

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	39,816,653	45,163,237
売上原価	33,524,139	37,757,141
売上総利益	6,292,513	7,406,096
販売費及び一般管理費	4,893,763	5,097,885
営業利益	1,398,750	2,308,210
営業外収益		
受取利息	676	511
受取配当金	5,368	—
為替差益	34,471	6,853
助成金収入	24,127	—
保険配当金	4,614	8,928
雑収入	7,559	10,349
営業外収益合計	76,817	26,643
営業外費用		
支払利息	30,168	24,627
持分法による投資損失	3,224	72,823
投資事業組合運用損	36,094	4,066
雑損失	3,000	3,174
営業外費用合計	72,487	104,691
経常利益	1,403,079	2,230,163
特別利益		
投資有価証券売却益	263,436	224,632
退職給付制度改定益	—	4,029
その他	—	2,543
特別利益合計	263,436	231,204
特別損失		
減損損失	96,387	101,539
投資有価証券売却損	15,769	4,703
投資有価証券評価損	1,237	—
事業所移転費用	18,120	—
厚生年金基金脱退損失	43,940	—
その他	—	278
特別損失合計	175,454	106,521
税金等調整前当期純利益	1,491,061	2,354,846
法人税、住民税及び事業税	691,978	817,211
法人税等調整額	△136,896	58,016
法人税等合計	555,082	875,227
当期純利益	935,979	1,479,619
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	883,038	1,405,191
非支配株主に帰属する当期純利益	52,940	74,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,166	△115,409
為替換算調整勘定	1,095	△2,013
持分法適用会社に対する持分相当額	3,274	54
その他の包括利益合計	33,536	△117,368
包括利益	969,515	1,362,250
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	915,952	1,287,287
非支配株主に係る包括利益	53,563	74,963

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	634,555	712,204	8,728,873	△747,634	9,327,999
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	10,477	10,477	—	—	20,954
剰余金の配当	—	—	△193,566	—	△193,566
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	883,038	—	883,038
自己株式の取得	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	10,477	10,477	689,472	—	710,426
当期末残高	645,033	722,682	9,418,346	△747,634	10,038,426

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	135,180	1,576	136,756	51,113	113,428	9,629,297
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	—	—	20,954
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△193,566
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	883,038
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,166	3,747	32,913	35,227	566,348	634,490
当期変動額合計	29,166	3,747	32,913	35,227	566,348	1,344,917
当期末残高	164,346	5,323	169,670	86,341	679,777	10,974,215

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	645,033	722,682	9,418,346	△747,634	10,038,426
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	19,423	19,423	—	—	38,846
剰余金の配当	—	—	△193,964	—	△193,964
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,405,191	—	1,405,191
自己株式の取得	—	—	—	△124,374	△124,374
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△27,186	—	—	△27,186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	19,423	△7,763	1,211,226	△124,374	1,098,512
当期末残高	664,456	714,919	10,629,573	△872,008	11,136,939

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	164,346	5,323	169,670	86,341	679,777	10,974,215
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	—	—	38,846
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△193,964
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	1,405,191
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△124,374
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	△27,186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△116,567	△1,336	△117,903	15,669	△244,096	△346,330
当期変動額合計	△116,567	△1,336	△117,903	15,669	△244,096	752,182
当期末残高	47,778	3,987	51,766	102,010	435,680	11,726,397



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,491,061	2,354,846
減価償却費	878,800	812,235
減損損失	96,387	101,539
のれん償却額	157,922	165,415
株式報酬費用	39,707	26,775
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,138	△3,957
賞与引当金の増減額 (△は減少)	69,793	59,229
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,217	△31,126
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	7,486	△6,154
受取利息及び受取配当金	△6,044	△511
支払利息	30,168	24,627
持分法による投資損益 (△は益)	3,224	72,823
投資事業組合運用損益 (△は益)	36,094	4,066
投資有価証券売却損益 (△は益)	△247,666	△219,928
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,237	—
売上債権の増減額 (△は増加)	585,273	△4,337,341
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△176,461	△134,260
営業債権の増減額 (△は増加)	△111,739	△173,794
仕入債務の増減額 (△は減少)	△290,635	2,668,747
未払消費税等の増減額 (△は減少)	74,011	316,741
営業債務の増減額 (△は減少)	544,647	455,114
その他	4,730	16,382
小計	3,198,354	2,171,469
利息及び配当金の受取額	6,052	470
利息の支払額	△30,168	△24,627
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△508,403	△721,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,665,835	1,425,563
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△918,077	△179,425
無形固定資産の取得による支出	△566,576	△432,218
投資有価証券の取得による支出	△222,920	△77,500
投資有価証券の売却及び償還による収入	354,298	320,693
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,027,839	—
貸付金の回収による収入	1,050	1,800
差入保証金の差入による支出	△121,286	△970
差入保証金の回収による収入	275,904	31,990
資産除去債務の履行による支出	△97,177	△10,330
その他	△12,015	△15,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,334,641	△361,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,600,000	—
長期借入金の返済による支出	△324,600	△324,600
社債の償還による支出	—	△100,000
株式の発行による収入	16,556	30,617
自己株式の取得による支出	—	△124,374
配当金の支払額	△193,714	△193,921
新規取得設備のリース化による収入	629,430	—
リース債務の返済による支出	△132,454	△70,226
非支配株主からの払込みによる収入	—	29,400
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△375,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,595,217	△1,128,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,381	△18,237
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,945,792	△82,008
現金及び現金同等物の期首残高	3,752,685	5,698,478
現金及び現金同等物の期末残高	5,698,478	5,616,470

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

M-SOLUTIONS(株)

サイバートラスト(株)

フォントワークス(株)

株環

ミラクル・リナックス(株)

アソラテック(株)

モバイルインターフェイス(株)

亞洲電子商務科技有限公司

SOLUTION BUSINESS TECHNOLOGY KOREA Ltd.

Cyber Secure Asia (S) Pte. Ltd.

MIRACLE LINUX AMERICA, Inc.

上記のうち、アソラテック(株)及びMIRACLE LINUX AMERICA, Inc.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

会社名

(株)モードツー

日本RA(株)

ジャパンインテグレーション(株)

Renazon Technology (S) Pte. Ltd.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が27百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は27百万円減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は2.82円減少しております。なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,788,629千円	5,721,789千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△90,150	△105,319
現金及び現金同等物	5,698,478	5,616,470

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

当社グループは、ICTサービス事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,052.58円	1,159.88円
1株当たり当期純利益金額	91.15円	144.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	90.20円	143.47円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	883,038	1,405,191
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	883,038	1,405,191
期中平均株式数(株)	9,688,041	9,708,179
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	101,826	86,196
(うち新株予約権(株))	(101,826)	(86,196)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	(新株予約権) 平成25年5月20日 取締役会決議 普通株式 542,000株 平成25年11月27日 取締役会決議 普通株式 152,000株	(新株予約権) 平成25年5月20日 取締役会決議 普通株式 508,600株 平成25年11月27日 取締役会決議 普通株式 146,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成28年4月26日に公表しました「取締役および監査役候補者の選任に関するお知らせ」をご参照ください。